



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東名

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室副室長 (氏名) 和田 健

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日

TEL 052-228-8181

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,717	2.2	1,294	1.5	1,261	△19.0	904	△12.5
28年3月期第2四半期	20,273	3.8	1,275	10.9	1,557	40.4	1,033	63.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △195百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 599百万円 (△53.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	55.43	—	—	—
28年3月期第2四半期	63.34	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年3月期第2四半期	50,082	—	41,838	—	83.5	2,564.91	—	
28年3月期	52,198	—	43,544	—	80.9	2,590.37	—	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 41,838百万円 28年3月期 42,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,800	2.6	2,550	△16.3	2,550	△25.6	1,600	△51.5	98.09	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	18,220,000 株	28年3月期	18,220,000 株
29年3月期2Q	1,908,240 株	28年3月期	1,908,080 株
29年3月期2Q	16,311,863 株	28年3月期2Q	16,312,450 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円高や新興国経済の減速等により企業収益の悪化懸念があるものの、政府の経済政策の効果を背景に、雇用情勢や所得環境に改善がみられるなど、緩やかに景気回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内の新設住宅着工戸数は前年同期より増加し、またインターホン設備等の更新需要も緩やかながら増加傾向となりました。海外市場におきましては、米国では業務市場を中心にセキュリティニーズが高く、引き合いが増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高207億1千7百万円（前年同四半期連結累計期間比2.2%増）、営業利益は12億9千4百万円（同1.5%増）、経常利益は12億6千1百万円（同19.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億4百万円（同12.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ(タイランド)
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰(上海)貿易有限公司

《日本セグメント》

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきましては新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期を上回り堅調な状況であったことと、販売拡大に向けた積極的な戦略の実施によりテレビドアホンの主力モデルの販売台数は増加いたしました。しかしながら、他社との価格競争が一層厳しさを増し、販売単価が下落したことなどから、新築及びリニューアル共に売上は減少いたしました。

集合住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が増加したことに加え、大手ハウスメーカーでのPR活動を強化し積極的な受注活動を行ってきたことにより小規模マンションやアパート向けシステムの販売が好調に推移いたしました。また、リニューアルでは継続的な提案活動により大型物件への納入が増加したことなどにより、既設配線が利用でき施工性を高めた新たな集合住宅システムの販売が増加いたしました。賃貸物件におきましても、営業活動を強化したことなどから小規模マンション・アパート向けシステムの販売が好調に推移いたしました。この結果、住宅市場全体といたしましては、売上は増加いたしました。

ケア市場につきましては、新築では新型ナースコールシステムの積極的な提案活動を行ってまいりましたが、病院及び高齢者施設並びに高齢者住宅のいずれにおいても当社の納入時期にあたる着工件数の減少から販売は減少いたしました。一方、リニューアルでは基幹病院を中心とした継続的な営業活動により新型ナースコールシステムを中心に販売が増加いたしました。しかしながら、高齢者施設におきましては他社との競争がより一層厳しさを増したことにより販売は横ばいとなりました。この結果、ケア市場全体といたしましては、売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高は188億7千4百万円（前年同四半期連結累計期間比5.3%増）、営業利益は10億2千万円（同61.2%増）となりました。

《北米セグメント》

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、官公庁施設に対するテレビドアホン等の納入が好調に推移し、販売が増加いたしました。また、大型物件への継続的な営業活動を行ってきたことと、配線のIP化が促進されたことによりIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が大幅に増加いたしました。さらに、学校や駐車場等に設置されるエマージェンシーインターコム（緊急連絡システム）の積極的な提案活動により大型案件を含め、納入が進んだことにより、販売が増加いたしました。

これらの結果、売上高は34億6千6百万円（前年同四半期連結累計期間比1.3%増）、営業利益は1億4千6百万円（同36.4%減）となりました。

《欧州セグメント》

フランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.につきましては、不透明感があり低調な推移が続く欧州経済の中、戸建住宅向けテレビドアホンにおきまして積極的な営業活動を行ってきたことによりフランスでの販売は増加いたしました。他の販売国におきまして他社との競争が一段と激しさを増したことにより、販売は減少いたしました。一方、集合住宅向けシステムにおきましては、主要販売国であるフランスでの着工戸数が増加傾向であったことと、継続的に行ってきた物件受注活動が実を結び、販売は増加いたしました。さらに、業務市場におきましては公共施設への納入が継続したことから販売は増加いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、前期に引き続き集合住宅向けシステムの販売が好調に推移するとともに、卸店向けにテレビドアホンの販売に注力したことにより販売は増加いたしました。

これらの結果、売上高は17億8百万円（前年同四半期連結累計期間比4.7%減）、営業利益は6千6百万円（同25.6%減）となりました。

《その他》

報告セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにおきましては、積極的な物件追跡活動を行ってきたことにより集合住宅向けシステムによる大型物件の受注が好調に推移し、販売が増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.におきましては、業務市場のIP化のニーズに伴い、公共施設を中心にIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が増加いたしました。シンガポールの新築着工戸数の減少から集合住宅向けシステムの販売が大幅に減少いたしました。

中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、積極的な提案活動により病院及び高齢者住宅向けシステムの販売が大幅に増加いたしました。また、業務市場でのIP化のニーズの高まりにより、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売が増加いたしました。

これらの結果、売上高は5億3千6百万円（前年同四半期連結累計期間比0.1%減）、営業利益は5百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失5百万円）となりました。

《タイセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。売上高は34億9千4百万円（前年同四半期連結累計期間比15.6%減）、営業利益は1百万円（同99.6%減）となりました。

《ベトナムセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。売上高は12億1千万円（前年同四半期連結累計期間比105.5%増）、営業利益は7千9百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失2千5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 業績の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は500億8千2百万円(前連結会計年度末521億9千8百万円)となり21億1千6百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が16億7千1百万円減少、有価証券が15億3百万円減少、土地が19億1百万円増加したことなどによるものです。

負債は82億4千4百万円(前連結会計年度末86億5千4百万円)となり4億9百万円減少いたしました。これは主に、未払金が4億2千6百万円減少したことなどによるものです。

純資産は418億3千8百万円(前連結会計年度末435億4千4百万円)となり17億6百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が6億5千9百万円増加、非支配株主持分が12億9千万円減少、為替換算調整勘定が10億7千6百万円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ25億2千4百万円減少し、120億2千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は13億6百万円(前年同四半期連結累計期間比45.3%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益12億5千9百万円に加え、減価償却費3億3千4百万円の計上があったものの、法人税等の支払額2億8千5百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は26億4千7百万円(前年同四半期連結累計期間比349.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28億9千6百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は15億2千7百万円(前年同四半期連結累計期間比477.2%増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出12億4千9百万円、配当金の支払額2億4千4百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、国内の住宅市場におきましては、住宅着工戸数の増加傾向は続くものの、大幅な増加は期待できないものと思われまます。また、戸建住宅を中心とした他社との価格競争がより一層厳しさを増すことが懸念されます。このような状況の中、戸建住宅につきましては新商品の投入と、積極的な販売政策の実施により販売の拡大を図ってまいります。また、集合住宅につきましては、リニューアルにおきまして豊富な見積ストックを活かし、分譲物件への活動をより一層強化するとともに、賃貸物件へは修理情報を活用した施主への提案活動を積極的に進めることにより販売の拡大に努めてまいります。

ケア市場につきましては、新型ナースコールシステムを中心とした病院でのリニューアル提案活動を継続的に行ってまいります。また、高齢者施設では、今後新たな出件が見込まれており、積極的な受注活動に努めてまいります。

海外市場につきましては、個別には不透明感があるものの世界経済としては緩やかな拡大傾向が続くものと思われまます。このような状況の中、現地に密着した営業活動を引き続き強化していくことにより、物件受注の拡大を図るとともに、新商品の投入により販売の拡大に努めてまいります。

商品開発につきましては、お客様の潜在的なニーズを具現化し競争に勝つための新商品開発投資を行ってまいります。また、生産につきましては、グループ生産体制の強化に向けた取り組みを引き続き行ってまいります。

第6次の中期経営計画の初年度として、お客様から求められる価値を未来に亘って提供し続ける企業を目指し、社内基盤の構築を図るとともに、経営目標の達成に向けてグループが一丸となり邁進してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

製品・仕掛品・原材料の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法に変更しております。この評価方法の変更は、当連結会計年度における新生産システムの導入を契機に、期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,816	13,144
受取手形及び売掛金	9,839	8,928
電子記録債権	817	1,313
有価証券	2,606	1,102
製品	3,573	3,403
仕掛品	1,665	1,641
原材料	2,692	2,780
繰延税金資産	722	720
その他	486	237
貸倒引当金	△57	△52
流動資産合計	37,163	33,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,546	5,429
減価償却累計額	△3,634	△3,655
建物及び構築物(純額)	1,912	1,774
機械装置及び運搬具	1,458	1,545
減価償却累計額	△954	△970
機械装置及び運搬具(純額)	503	574
工具、器具及び備品	6,737	6,527
減価償却累計額	△5,917	△5,675
工具、器具及び備品(純額)	819	851
土地	1,962	3,863
リース資産	154	158
減価償却累計額	△82	△97
リース資産(純額)	72	60
建設仮勘定	41	78
有形固定資産合計	5,310	7,203
無形固定資産		
その他	19	11
無形固定資産合計	19	11
投資その他の資産		
投資有価証券	7,696	7,175
繰延税金資産	227	233
その他	1,787	2,240
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	9,705	9,645
固定資産合計	15,035	16,861
資産合計	52,198	50,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	555	494
買掛金	1,505	1,645
リース債務	31	31
未払法人税等	229	320
製品保証引当金	213	199
その他	4,167	3,606
流動負債合計	6,703	6,298
固定負債		
リース債務	44	32
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	341	292
その他	1,446	1,502
固定負債合計	1,950	1,946
負債合計	8,654	8,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,407
利益剰余金	33,294	33,954
自己株式	△3,271	△3,271
株主資本合計	40,795	41,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,770	1,685
土地再評価差額金	△437	△437
為替換算調整勘定	584	△492
退職給付に係る調整累計額	△459	△397
その他の包括利益累計額合計	1,458	358
非支配株主持分	1,290	—
純資産合計	43,544	41,838
負債純資産合計	52,198	50,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,273	20,717
売上原価	11,406	11,243
売上総利益	8,866	9,474
販売費及び一般管理費	7,591	8,179
営業利益	1,275	1,294
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	51	55
受取家賃	17	21
為替差益	308	—
その他	17	29
営業外収益合計	412	124
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	98	103
為替差損	—	29
その他	29	23
営業外費用合計	131	158
経常利益	1,557	1,261
特別利益		
固定資産売却益	9	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	1,564	1,259
法人税等	457	355
四半期純利益	1,106	904
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,033	904

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,106	904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△84
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△583	△1,076
退職給付に係る調整額	30	62
その他の包括利益合計	△507	△1,099
四半期包括利益	599	△195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528	△195
非支配株主に係る四半期包括利益	70	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,564	1,259
減価償却費	370	334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	50
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△22	△14
受取利息	△17	△18
受取配当金	△51	△55
為替差損益(△は益)	2	17
支払利息	2	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	△0
有形固定資産除却損	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	200	104
たな卸資産の増減額(△は増加)	365	△266
仕入債務の増減額(△は減少)	615	277
その他	△436	△174
小計	2,577	1,518
利息及び配当金の受取額	71	75
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△256	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,390	1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△541	△678
定期預金の払戻による収入	232	183
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却及び償還による収入	500	747
有形固定資産の取得による支出	△360	△2,896
有形固定資産の売却による収入	16	1
投資有価証券の取得による支出	△405	△4
その他	△29	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588	△2,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△14	△16
配当金の支払額	△244	△244
非支配株主への配当金の支払額	△4	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264	△1,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295	△378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,241	△3,247
現金及び現金同等物の期首残高	13,305	15,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,546	12,022

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,533	3,414	1,787	—	—	19,736	537	20,273	—	20,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,392	5	4	4,141	589	8,132	—	8,132	△8,132	—
計	17,925	3,420	1,792	4,141	589	27,868	537	28,405	△8,132	20,273
セグメント利益 又は損失(△)	633	230	89	341	△25	1,269	△5	1,263	12	1,275

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,031	3,446	1,703	—	—	20,181	536	20,717	—	20,717
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,842	20	4	3,494	1,210	8,572	—	8,572	△8,572	—
計	18,874	3,466	1,708	3,494	1,210	28,753	536	29,289	△8,572	20,717
セグメント利益	1,020	146	66	1	79	1,314	5	1,320	△25	1,294

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。